

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	319,833,395		
未収金	68,796,958		
立替金	377,996		
有価証券	464,012		
流動資産合計	389,472,361		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000		
基本財産合計	20,000,000		
(2) 特定資産			
研修事業積立資産	72,107,719,399		
管理業務準備資産	8,772,701,000		
事業費用準備資金	3,768,450,000		
退職給付引当資産	134,623,000		
特定資産合計	84,783,493,399		
(3) その他固定資産			
土地	4,911,062,964		
建物	7,200,925,528		
建物附属設備	1,716,544,456		
構築物	338,993,827		
車両運搬具	21,808		
什器備品	77,507,733		
ソフトウェア	6,726,434		
図書	482,780		
敷金	880,300		
預託金	64,380		
その他固定資産合計	14,253,210,210		
固定資産合計	99,056,703,609		
資産合計	99,446,175,970		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,526,190		
預り金	4,623,246		
前受金	10,000		
賞与引当金	51,279,331		
流動負債合計	67,438,767		
2. 固定負債			
退職給付引当金	131,137,000		
役員退職手当引当金	3,486,000		
固定負債合計	134,623,000		
負債合計	202,061,767		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000		
指定正味財産合計	20,000,000		
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産	99,224,114,203		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(84,648,870,399)		
正味財産合計	99,244,114,203		
負債及び正味財産合計	99,446,175,970		

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月1日、平成21年10月16日改正）により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

財務諸表に対する注記

公益財団法人への移行に伴い、当年度より公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 1 その他の有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - 1 賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
 - 2 退職給付引当金
職員に対する退職手当に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。
 - 3 役員退職手当引当金
役員に対する退職手当に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
研修事業積立資産	85,230,809,799	0	13,123,090,400	72,107,719,399
管理業務準備資産	-	8,772,701,000	0	8,772,701,000
事業費用準備資金	-	4,285,370,000	516,920,000	3,768,450,000
退職給付引当資産	128,046,100	6,576,900	0	134,623,000
小計	85,358,855,899	13,064,647,900	13,640,010,400	84,783,493,399
合計	85,378,855,899	13,064,647,900	13,640,010,400	84,803,493,399

※1 公益財団法人移行に伴い、管理業務準備資産及び事業費用準備資金を新設し、研修事業積立資産から管理業務準備資産へ8,716,201,000円、事業費用準備資金へ4,285,370,000円振り替えている。

※2 研修事業積立資産の当期減少額には、投資有価証券評価損121,519,400円が含まれている。

※3 管理業務準備資産の当期増加額には、投資有価証券評価益56,500,000円が含まれている。

※4 事業費用準備資金の当期減少額には、投資有価証券評価損55,920,000円が含まれている。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	-	-
小計	20,000,000	(20,000,000)	-	-
特定資産				
研修事業積立資産	72,107,719,399	-	(72,107,719,399)	-
管理業務準備資産	8,772,701,000	-	(8,772,701,000)	-
事業費用準備資金	3,768,450,000	-	(3,768,450,000)	-
退職給付引当資産	134,623,000	-	-	(134,623,000)
小計	84,783,493,399	-	(84,648,870,399)	(134,623,000)
合計	84,803,493,399	(20,000,000)	(84,648,870,399)	(134,623,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,533,790,177	4,332,864,649	7,200,925,528
建物附属設備	4,221,986,041	2,505,441,585	1,716,544,456
構築物	962,075,433	623,081,606	338,993,827
車両運搬具	21,123,780	21,101,972	21,808
什器備品	510,450,142	432,942,409	77,507,733
ソフトウェア	67,210,566	60,484,132	6,726,434
合 計	17,316,636,139	7,975,916,353	9,340,719,786

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	50,751,469	51,279,331	50,751,469	0	51,279,331
退職給付引当金	126,544,900	4,592,100	0	0	131,137,000
役員退職手当引当金	1,501,200	1,984,800	0	0	3,486,000